

令和 8 年 8 月 28 日

北海道知事
鈴木 直道 殿

幸福実現党 北海道本部
代表 多田 その

泊原発 3 号機の早期再稼働と、1 号機 2 号機の再稼働推進を求める要望書

北海道の電力の 4 割強を担っていた泊原発が完全に停止した 2012 年以降、数回の大幅な電気代の値上げが実施され、現在私たちは日本一高い電気代を支払っています。世界情勢が不安定な中での燃料価格の上昇、2021 年以降の円安、さらには一般家庭で年間 2 万円もの負担となっている再エネ賦課金によって、電気代は上がる一方です。

泊原発 3 号機の再稼働後、北海道電力は電気代を約 11%、一般家庭で月額 1,000 円程度値下げすると発表しています。電気代をはじめ物価を下げ、生活を安定させることができる原発再稼働は道民の願いであります。

また原発再稼働は、安定した電力供給にも絶対に不可欠な存在です。現在の北海道電力の電源構成は、不安定な再生可能エネルギーが年々増え続けており、これを支えるために古くなった火力発電所を動かしています。しかし、老朽化した発電所は、故障のリスクも高く、苫東厚真火力発電所（1、2、4 号機）が緊急停止に見舞われた 2018 年の胆振東部地震では、日本で初となる北海道エリア全域 295 万戸の大規模停電を経験しました。二度と、あのような惨事を繰り返したくありません。

今後の北海道経済の発展の一因として、半導体ラピダスが考えられますが、半導体製造には、24 時間 365 日、安定した大量の電力供給が欠かせません。最終的な量産体制時には、最大で北海道全体の電力需要の 1 割以上、原発 1 基分の電力である 600MW の電力が必要だと言われていますが、現在のままでは電力が足りず、高い電気代が価格に転嫁されれば、事業の継続も厳しいでしょう。つまり、泊原発 3 号機が再稼働しなければ、半導体プロジェクトの成功もないと言えます。

またソフトバンクが北海道苫小牧市に建設中の AI データセンターは、将来的には最大 300MW の電力が必要になる見込みです。半導体工場と AI データセンターを合わせると、北海道全体の 15～20%程度の電力が必要です。

国内の半導体の製造や AI の開発は、経済の発展のみならず、安全保障上も大きな意味を持ちます。電力不足がネックとなり、最先端の産業にブレーキがかかるようなことがないようにすべきです。

昨年の段階では、3号機の再稼働は「2027年のできるだけ早い時期」を目標にしていたが、原子力規制委員会の新基準に合わせての審査が終わらず、防潮堤の完成時期が2027年8月頃となる見込みが発表されました。完成後の点検や準備に数か月時間を要するため、再稼働は2027年末以降に大幅にずれ込む可能性が出ています。これは、防潮堤が完成しなければ再稼働させられない、という原子力規制委員会による規制のためですが、防潮堤工事は稼働しながらでも行うことができ、再稼働の条件にする必要はないはずです。私たちは過剰な規制であると考えます。

また8月半ば、工事作業員が防潮堤工事中、落下して亡くなるという事故が発生しました。北海道電力は今回の事故を受け、すべての工事を停止し各工事の総点検を実施しているとのことで、防潮堤の完成は、さらに遅れる可能性があります。事故は繰り返されるべきではなく、亡くなった方へは心よりのご冥福をお祈りしております。ただ、これを機に、さらに原発再稼働が遅れることを、多くの道民は心配しております。

昨年10月の調査では、52%の道民が泊原発再稼働を望んでいました。道民の生命・安全・財産を守るべく、知事による泊原発再稼働推進に向けた積極的な発言を心よりお願い申し上げます。

以上を踏まえ、下記、要望いたします。

記

- 一、泊原発3号機の早期再稼働を強く打ち出すこと。
- 二、2030年代前半に再稼働を目指す1号機2号機に関する北海道電力の動きを強く後押しすること。
- 三、国に対して、原子力規制委員会の改革を求めること。

以上